

元気!長生き!

太陽生命



News Release



2022年11月14日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 副島 直樹

2023年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長 副島直樹）の2023年3月期第2四半期（中間）決算（2022年4月1日～2022年9月30日）の業績は添付のとおりです。

[目次]

1. 主要業績	・・・	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	・・・	4 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・	6 頁
4. 中間貸借対照表	・・・	14 頁
5. 中間損益計算書	・・・	26 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	・・・	28 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・	30 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	・・・	34 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	・・・	36 頁
10. 実質純資産	・・・	36 頁
11. 特別勘定の状況	・・・	37 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	38 頁

※なお、56頁以降に、「2023年3月期 第2四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。
※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

太陽生命保険株式会社 広報部
東京都中央区日本橋2-7-1 TEL: 03-3272-6406

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	305,664	306,944	100.4
個人年金保険	274,392	271,348	98.9
合計	580,056	578,292	99.7
うち医療保障・生前給付保障等	127,756	132,903	104.0

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	17,278	118.1	18,713	108.3
個人年金保険	△36	—	34	—
合計	17,241	117.9	18,747	108.7
うち医療保障・生前給付保障等	9,497	121.6	11,627	122.4

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,855	113,510	7,057	102.9	107,433	94.6
個人年金保険	960	31,765	915	95.3	30,268	95.3
小計	7,816	145,275	7,972	102.0	137,701	94.8
団体保険	—	95,575	—	—	95,469	99.9
団体年金保険	—	8,614	—	—	8,716	101.2

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	578	124.7	903	55.4	3,042	△2,139
個人年金保険	0	95.7	△7	—	16	△24
小計	578	124.7	895	55.0	3,059	△2,163
団体保険	—	—	58	15.7	58	—
団体年金保険	—	—	0	—	0	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	750	129.9	1,418	157.0	2,662	△1,244
個人年金保険	0	83.9	2	—	17	△15
小計	751	129.8	1,420	158.7	2,679	△1,259
団体保険	—	—	1	2.6	1	—
団体年金保険	—	—	0	166.8	0	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

(3) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
個人保険	3.50	3.14
個人年金保険	0.58	0.93
小計	2.88	2.65
団体保険	0.01	0.00

(注) 解約失効率は年換算していません。

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)				当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			
	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比
個人保険	231	130.8	4,494	104.8	237	102.4	3,559	79.2
個人年金保険	5	103.4	199	106.2	6	127.6	295	148.5
小計	236	130.0	4,693	104.8	243	102.9	3,854	82.1
団体保険	—	—	7	748.2	—	—	1	15.7

(注) 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間会計期間の日本経済は、新型コロナウイルスの感染が再拡大する局面もあったものの、緊急事態宣言等は発令されず行動制限などが行われなかったことから、個人消費を中心に経済活動の回復が進みました。このような経済環境のもと、主な市場動向は以下のとおりとなりました。

【国内株式】

国内株式市場は、経済活動の回復による企業業績の改善等により上昇する局面もありましたが、米国長期金利の上昇や米国株式市場の下落の影響を受けて軟調に推移し、9月末の日経平均株価は25,937円となりました。

(日経平均株価 2022年3月末 27,821円 → 2022年9月末 25,937円)

【国内金利】

国内長期金利は、日銀による金融緩和政策の継続により横ばい圏で推移し、9月末の10年国債利回りは0.240%となりました。

(10年国債利回り 2022年3月末 0.210% → 2022年9月末 0.240%)

【外国株式】

米国株式市場は、米国長期金利の上昇や米国経済の景気後退懸念等から下落基調で推移し、9月末のNYダウ平均株価は28,725ドルとなりました。

(NYダウ平均株価 2022年3月末 34,678ドル → 2022年9月末 28,725ドル)

【海外金利】

米国長期金利は、物価上昇を受けたFRBの金融引き締め政策の影響により上昇し、9月末の米国10年国債利回りは3.829%となりました。

(米国10年国債利回り 2022年3月末 2.338% → 2022年9月末 3.829%)

【為替】

ドル円は、日米金利差の拡大を受けて円安基調で推移しました。ユーロ円についても同様に円安基調で推移しました。

(ドル/円<TTM> 2022年3月末 122.39円 → 2022年9月末 144.81円)

(ユーロ/円<TTM> 2022年3月末 136.70円 → 2022年9月末 142.32円)

(2) 運用方針

当社は、ERM（注）のもとで、ご契約者にお約束した利回りを、長期にわたって安定的に確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性等に十分配慮しながら資産運用を行うこととしています。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式等をはじめとするリスク性資産については、適正なリスク管理に基づき資産運用を行っています。

（注）ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）とは、資本・収益・リスクを一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理の手法です。

(3) 運用実績の概況

①資産の状況

一般勘定資産は、前事業年度末比2,956億円減少し、7兆3,974億円となりました。

<主な投資行動>

円金利資産のうち国内公社債については、ALM（注）の観点から投資を行い、国債に加え相対的に利回りが高い社債等の買入れを行いました。貸付金については、金利動向とともに与信リスクに十分留意し、個別案件を精査し実行しました。

円金利資産以外の資産のうち外国債券については、為替ヘッジコスト上昇への対応として売却を実施し、残高を減少させました。外国株式等については、市場動向とともに価格変動リスクに十分留意し、資産配分を増加させました。

（注）ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）とは、長期の生命保険負債をふまえて、資産と負債を総合的に管理する手法です。

<有価証券の差損益>

有価証券の差損益（注）は、内外金利上昇等により前事業年度末より3,171億円減少し、1,037億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、市場価格のある有価証券の差損益を記載しています。

②資産運用収益費用

資産運用収益については、有価証券売却益の増加等により前年同期比588億円増加し、1,367億円となりました。

資産運用費用については、金融派生商品費用の増加等により前年同期比273億円増加し、424億円となりました。

その結果、資産運用収支合計は前年同期比315億円増加し942億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	392,588	5.1	514,227	7.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	114,520	1.5	106,718	1.4
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,788,462	75.2	5,333,888	72.1
公社債	2,980,067	38.7	2,824,805	38.2
株式	433,097	5.6	404,021	5.5
外国証券	2,246,632	29.2	1,986,730	26.9
公社債	1,473,961	19.2	1,020,415	13.8
株式等	772,670	10.0	966,315	13.1
その他の証券	128,665	1.7	118,330	1.6
貸付金	1,044,689	13.6	1,059,423	14.3
保険約款貸付	30,211	0.4	27,962	0.4
一般貸付	1,014,477	13.2	1,031,460	13.9
不動産	229,897	3.0	226,484	3.1
繰延税金資産	2,694	0.0	58,229	0.8
その他	121,955	1.6	100,030	1.4
貸倒引当金	△1,718	△0.0	△1,591	△0.0
合 計	7,693,089	100.0	7,397,410	100.0
うち外貨建資産	2,628,460	34.2	2,141,070	28.9

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	現預金・コールローン	168,570
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	6,765	△7,802
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	100,565	△454,574
公社債	91,518	△155,261
株式	△15,825	△29,076
外国証券	22,531	△259,902
公社債	△36,805	△453,546
株式等	59,336	193,644
その他の証券	2,341	△10,334
貸付金	△27,448	14,734
保険約款貸付	△1,788	△2,248
一般貸付	△25,660	16,982
不動産	△1,971	△3,413
繰延税金資産	—	55,534
その他	△87,861	△21,925
貸倒引当金	△105	127
合 計	158,514	△295,679
うち外貨建資産	△36,802	△487,390

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
利息及び配当金等収入	74,563	91,446
預貯金利息	8	0
有価証券利息・配当金	61,893	79,000
貸付金利息	4,938	4,867
不動産賃貸料	5,387	5,409
その他利息配当金	2,336	2,168
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,370	28,590
国債等債券売却益	1,535	9,291
株式等売却益	832	4,955
外国証券売却益	1	14,343
その他	—	—
有価証券償還益	263	369
金融派生商品収益	—	—
為替差益	621	16,080
貸倒引当金戻入額	—	127
その他運用収益	17	120
合 計	77,836	136,734

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
支払利息	517	538
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	7,923	5,744
国債等債券売却損	180	1,237
株式等売却損	451	119
外国証券売却損	7,291	4,387
その他	—	—
有価証券評価損	72	186
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	98
外国証券評価損	72	88
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	3,108	32,718
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	105	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,836	1,833
その他運用費用	1,631	1,474
合 計	15,195	42,496

(参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
金利関連	—	—
通貨関連	△2,967	△32,612
株式関連	△35	—
債券関連	△106	△106
その他	—	—
合 計	△3,108	△32,718

(5) 売買目的有価証券の評価損益

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも該当はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	562,610	633,143	70,533	77,314	6,781
公社債	447,339	519,531	72,192	76,286	4,093
外国公社債	28,928	27,271	△ 1,657	0	1,657
買入金銭債権	86,342	86,340	△ 2	1,028	1,030
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,723,871	1,812,315	88,444	130,860	42,415
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,315,225	3,577,211	261,985	330,136	68,151
公社債	841,617	856,792	15,174	30,917	15,743
株式	312,894	423,530	110,635	117,038	6,402
外国証券	2,052,494	2,161,368	108,873	154,543	45,670
公社債	1,386,555	1,397,098	10,543	45,741	35,198
株式等	665,939	764,269	98,329	108,802	10,472
その他の証券	81,487	107,342	25,854	26,140	285
買入金銭債権	26,731	28,178	1,446	1,496	49
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,601,707	6,022,670	420,963	538,311	117,347
公社債	2,964,893	3,140,648	175,755	237,170	61,415
株式	312,894	423,530	110,635	117,038	6,402
外国証券	2,129,358	2,236,630	107,272	155,437	48,164
公社債	1,463,418	1,472,360	8,942	46,635	37,692
株式等	665,939	764,269	98,329	108,802	10,472
その他の証券	81,487	107,342	25,854	26,140	285
買入金銭債権	113,074	114,518	1,444	2,524	1,079
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)
子会社・関連会社株式	6,634
その他有価証券	31,503
国内株式	3,832
外国株式	6,076
その他	21,594
合 計	38,138

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2022年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	557,659	593,713	36,053	53,173	17,120
公社債	446,123	489,064	42,940	52,387	9,446
外国公社債	32,006	26,516	△5,489	—	5,489
買入金銭債権	79,529	78,131	△1,397	786	2,183
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,667,548	1,678,067	10,519	101,535	91,016
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,119,330	3,176,524	57,194	258,753	201,559
公社債	757,834	742,173	△15,661	17,199	32,860
株式	303,624	394,456	90,831	99,366	8,534
外国証券	1,950,268	1,915,135	△35,133	123,753	158,886
公社債	1,051,549	957,369	△94,179	17,067	111,247
株式等	898,719	957,765	59,046	106,685	47,639
その他の証券	81,432	97,569	16,136	17,202	1,065
買入金銭債権	26,169	27,189	1,020	1,232	212
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,344,537	5,448,304	103,767	413,462	309,695
公社債	2,840,467	2,879,890	39,423	171,122	131,699
株式	303,624	394,456	90,831	99,366	8,534
外国証券	2,013,314	1,971,067	△42,247	123,753	166,000
公社債	1,114,594	1,013,301	△101,293	17,067	118,361
株式等	898,719	957,765	59,046	106,685	47,639
その他の証券	81,432	97,569	16,136	17,202	1,065
買入金銭債権	105,698	105,321	△377	2,018	2,396
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
子会社・関連会社株式	6,634
その他有価証券	30,972
国内株式	3,830
外国株式	6,076
その他	21,065
合 計	37,607

・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	562,610	633,143	70,533	77,314	6,781
公社債	447,339	519,531	72,192	76,286	4,093
外国公社債	28,928	27,271	△ 1,657	0	1,657
買入金銭債権	86,342	86,340	△ 2	1,028	1,030
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,723,871	1,812,315	88,444	130,860	42,415
子会社・関連会社株式	6,634	6,604	△ 30	—	30
その他有価証券	3,346,729	3,609,867	263,138	331,299	68,160
公社債	841,617	856,792	15,174	30,917	15,743
株式	316,727	427,363	110,635	117,038	6,402
外国証券	2,059,590	2,168,868	109,278	154,957	45,679
公社債	1,386,555	1,397,098	10,543	45,741	35,198
株式等	673,035	771,770	98,734	109,216	10,481
その他の証券	102,062	128,665	26,603	26,888	285
買入金銭債権	26,731	28,178	1,446	1,496	49
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,639,845	6,061,931	422,086	539,473	117,387
公社債	2,964,893	3,140,648	175,755	237,170	61,415
株式	322,461	433,097	110,635	117,038	6,402
外国証券	2,137,354	2,245,001	107,646	155,851	48,204
公社債	1,463,418	1,472,360	8,942	46,635	37,692
株式等	673,936	772,640	98,704	109,216	10,511
その他の証券	102,062	128,665	26,603	26,888	285
買入金銭債権	113,074	114,518	1,444	2,524	1,079
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2022年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	557,659	593,713	36,053	53,173	17,120
公社債	446,123	489,064	42,940	52,387	9,446
外国公社債	32,006	26,516	△5,489	—	5,489
買入金銭債権	79,529	78,131	△1,397	786	2,183
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,667,548	1,678,067	10,519	101,535	91,016
子会社・関連会社株式	6,634	6,605	△28	—	28
その他有価証券	3,150,302	3,208,765	58,462	260,064	201,602
公社債	757,834	742,173	△15,661	17,199	32,860
株式	307,455	398,287	90,831	99,366	8,534
外国証券	1,957,360	1,922,784	△34,576	124,353	158,929
公社債	1,051,549	957,369	△94,179	17,067	111,247
株式等	905,811	965,414	59,603	107,285	47,682
その他の証券	101,482	118,330	16,847	17,913	1,065
買入金銭債権	26,169	27,189	1,020	1,232	212
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,382,144	5,487,151	105,006	414,774	309,767
公社債	2,840,467	2,879,890	39,423	171,122	131,699
株式	313,189	404,021	90,831	99,366	8,534
外国証券	2,021,306	1,979,588	△41,718	124,353	166,072
公社債	1,114,594	1,013,301	△101,293	17,067	118,361
株式等	906,712	966,286	59,574	107,285	47,711
その他の証券	101,482	118,330	16,847	17,913	1,065
買入金銭債権	105,698	105,321	△377	2,018	2,396
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(8) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)					当中間会計期間末 (2022年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	132,921	196,350	63,428	70,319	6,890	132,505	195,803	63,298	70,076	6,777
借地権	156	116	△39	—	39	160	115	△44	—	44
合計	133,077	196,466	63,388	70,319	6,930	132,665	195,919	63,254	70,076	6,822

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しています。

(9) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

○差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	262	△91,990	—	—	—	△91,727
ヘッジ会計非適用分	—	△3,317	—	—	—	△3,317
合計	262	△95,308	—	—	—	△95,045

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (2022年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	189	△51,556	—	—	—	△51,366
ヘッジ会計非適用分	—	△7,953	—	—	—	△7,953
合計	189	△59,509	—	—	—	△59,319

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 △91,990百万円、当中間会計期間末：通貨関連 △51,556百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2022年3月31日)				当中間会計期間末 (2022年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	21,804	17,804	262	262	21,606	17,606	189	189
	合計				262				189

(注) 金利スワップの「時価」欄には、差損益を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	4,000	16,716	1,088	—	—	—	21,804
(平均受取金利)	0.47%	0.90%	0.80%	—	—	—	0.82%
(平均支払金利)	△0.04%	0.26%	0.27%	—	—	—	0.20%

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (2022年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	4,000	17,606	—	—	—	—	21,606
(平均受取金利)	0.47%	0.90%	—	—	—	—	0.82%
(平均支払金利)	△0.04%	0.28%	—	—	—	—	0.22%

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2022年3月31日)				当中間会計期間末 (2022年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	為替予約								
	売 建	1,809,921	—	△95,153	△95,153	1,419,912	—	△57,418	△57,418
	(うち米ドル)	1,473,019	—	△72,062	△72,062	1,057,565	—	△48,261	△48,261
	(うちユーロ)	153,623	—	△7,925	△7,925	236,475	—	△5,331	△5,331
	(うち香港ドル)	—	—	—	—	73,702	—	△4,167	△4,167
	(うち豪ドル)	86,169	—	△9,987	△9,987	33,877	—	273	273
	(うち英ポンド)	58,837	—	△2,129	△2,129	15,115	—	106	106
	(うち加ドル)	38,272	—	△3,049	△3,049	3,175	—	△38	△38
	買 建	13,689	—	△154	△154	4,950	—	9	9
	(うち米ドル)	13,009	—	△158	△158	4,950	—	9	9
	(うちユーロ)	679	—	3	3	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	—	—	—	—	77,187	—	—	—
	(うち米ドル)	(—)	—	—	—	(751)	—	2,268	△1,517
	買 建								
	プット	—	—	—	—	77,187	—	—	—
(うち米ドル)	(—)	—	—	—	(751)	—	2,268	△1,517	
買 建									
プット	—	—	—	—	71,971	—	—	—	
(うち米ドル)	(—)	—	—	—	(751)	—	167	△583	
(うち米ドル)	—	—	—	—	71,971	—	—	—	
(うち米ドル)	(—)	—	—	—	(751)	—	167	△583	
合計				△95,308				△59,509	

- (注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。
 4. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 5. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○株式関連

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	392,593	504,232
現金	119	119
預貯金	392,474	504,113
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	114,520	106,718
有価証券	5,788,640	5,334,052
国債	1,457,881	1,517,168
地方債	220,468	217,102
社債	1,301,717	1,090,535
株式	433,097	404,021
外国証券	2,246,632	1,986,730
その他の証券	128,842	118,495
貸付金	1,044,689	1,059,423
保険約款貸付	30,211	27,962
一般貸付	1,014,477	1,031,460
有形固定資産	232,234	228,700
土地	132,921	132,505
建物	94,134	91,216
リース資産	1,926	1,838
建設仮勘定	2,841	2,762
その他の有形固定資産	411	378
無形固定資産	10,889	10,551
ソフトウェア	9,530	9,315
リース資産	916	790
その他の無形固定資産	443	445
再保険貸	188	20,598
その他資産	105,688	64,094
未収金	30,997	17,641
前払費用	3,565	5,483
未収収益	27,820	21,780
預託金	570	585
金融派生商品	287	1,486
金融商品等差入担保金	41,577	16,045
仮払金	188	380
その他の資産	680	692
前払年金費用	2,851	2,568
繰延税金資産	2,694	58,229
貸倒引当金	△1,718	△1,591
資産の部合計	7,693,272	7,397,579

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,001,168	5,961,972
支払備金	22,375	30,603
責任準備金	5,954,916	5,907,396
契約者配当準備金	23,875	23,972
再保険借	640	110
社債	37,000	37,000
その他負債	1,157,191	1,042,102
債券貸借取引受入担保金	970,787	880,863
借入金	63,000	63,000
未払法人税等	31	3,493
未払金	1,875	6,907
未払費用	11,710	12,471
前受収益	974	928
預り金	564	659
預り保証金	8,948	8,905
金融派生商品	95,595	60,995
リース債務	3,174	2,945
仮受金	525	929
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	123	67
退職給付引当金	19,838	20,029
価格変動準備金	131,356	133,096
再評価に係る繰延税金負債	4,488	4,465
負債の部合計	7,351,808	7,198,845
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
資本準備金	62,500	62,500
利益剰余金	61,925	66,383
その他利益剰余金	61,925	66,383
不動産圧縮積立金	431	423
別途積立金	60,000	—
繰越利益剰余金	1,493	65,959
株主資本合計	186,925	191,383
其他有価証券評価差額金	192,129	44,037
繰延ヘッジ損益	△2,527	△2,451
土地再評価差額金	△35,062	△34,234
評価・換算差額等合計	154,538	7,351
純資産の部合計	341,464	198,734
負債及び純資産の部合計	7,693,272	7,397,579

(中間貸借対照表注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
- ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
- ・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

6. 外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、在外子会社等は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による

回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は206百万円であります。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

11. ヘッジ会計

(1) ヘッジ会計の方法

貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジについては時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジの有効性の判定

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(3) 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりです。

- ・ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理
- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 貸付金
- ・ヘッジ取引の種類 キャッシュ・フローを固定するもの

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

13. 責任準備金

当中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

14. 保険料等収入

保険料等収入（再保険収入を除く。）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

15. 再保険

再保険収入は、再保険協約に基づき計上しております。

なお、当該再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。

16. 保険金等支払金・支払備金

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間会計期間末時点において支払義務が発生したものの、又はまだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

17. 株式会社T&Dホールディングスを通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。

18. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

19. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

20. 当中間会計期間の期首から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

21. 収益認識

売上高にかわる経常収益の内訳は、収益認識会計基準第3項により同会計基準適用対象外となる保険料等収入及び資産運用収益が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、記載を省略しております。

22. 金融商品関係

(1) 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。（(注)を参照ください。）

また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
①買入金銭債権	100,718	99,321	△1,397
イ. 有価証券として取り扱うもの	100,718	99,321	△1,397
・満期保有目的の債券	73,529	72,131	△1,397
・その他有価証券	27,189	27,189	—
ロ. 上記以外	—	—	—
②有価証券	5,295,177	5,343,148	47,970
イ. 売買目的有価証券	164	164	—
ロ. 満期保有目的の債券	478,130	515,581	37,451
ハ. 責任準備金対応債券	1,667,548	1,678,067	10,519
ニ. その他有価証券(*1)	3,149,334	3,149,334	—
③貸付金	1,058,469	1,068,276	9,807
イ. 保険約款貸付(*2)	27,962	30,821	2,859
ロ. 一般貸付(*2)	1,031,460	1,037,454	6,948
ハ. 貸倒引当金(*3)	△954	—	—
資産計	6,454,365	6,510,746	56,380
①社債	37,000	37,011	11
②借入金	63,000	63,167	167
負債計	100,000	100,179	179
金融派生商品(*4)	(59,509)	(59,319)	189
・ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,953)	(7,953)	—
・ヘッジ会計が適用されているもの(*5)	(51,556)	(51,366)	189

(*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(*5) 一部の金利スワップの特例処理に関して、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注) 当中間会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）(*1)	6,634
その他有価証券	32,240
非上場株式等(*1)	20,494
組合出資金等(*2)(*3)	11,746

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等については、25百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	25,602	1,586	27,189
その他有価証券	—	25,602	1,586	27,189
有価証券(*)	1,484,111	1,270,227	243	2,754,582
売買目的有価証券	—	164	—	164
その他の証券	—	164	—	164
その他有価証券	1,484,111	1,270,063	243	2,754,418
公社債	327,225	414,703	243	742,173
国債	283,297	—	—	283,297
地方債	—	12,213	—	12,213
社債	43,927	402,490	243	446,662
株式	394,456	—	—	394,456
外国証券	726,728	830,095	—	1,556,823
外国公社債	562,736	394,633	—	957,369
外国その他の証券	163,991	435,462	—	599,453
その他の証券	35,700	25,264	—	60,964
金融派生商品	—	1,486	—	1,486
通貨関連	—	1,486	—	1,486
資産計	1,484,111	1,297,316	1,830	2,783,258
金融派生商品	—	60,995	—	60,995
通貨関連	—	60,995	—	60,995
負債計	—	60,995	—	60,995

(*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。

②時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	72,131	—	72,131
満期保有目的の債券	—	72,131	—	72,131
有価証券	1,302,729	890,919	—	2,193,648
満期保有目的の債券	313,653	201,928	—	515,581
公社債	312,983	176,081	—	489,064
国債	312,983	—	—	312,983
地方債	—	47,120	—	47,120
社債	—	128,961	—	128,961
外国証券	670	25,846	—	26,516
外国公社債	670	25,846	—	26,516
責任準備金対応債券	989,076	688,991	—	1,678,067
公社債	963,711	684,941	—	1,648,652
国債	963,711	—	—	963,711
地方債	—	164,266	—	164,266
社債	—	520,675	—	520,675
外国証券	25,365	4,049	—	29,414
外国公社債	25,365	4,049	—	29,414
貸付金	—	—	1,068,276	1,068,276
保険約款貸付	—	—	30,821	30,821
一般貸付	—	—	1,037,454	1,037,454
金融派生商品	—	189	—	189
金利関連	—	189	—	189
資産計	1,302,729	963,241	1,068,276	3,334,247
社債	—	—	37,011	37,011
借入金	—	—	63,167	63,167
負債計	—	—	100,179	100,179

③時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは、有価証券と同様な方法によっております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割引いて時価を算定しております。

変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価

値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び当社の信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び当社の信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

イ. 為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

ロ. 株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

④時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

イ. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの 加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	1.59%	1.59%
有価証券	割引現在価値法	割引率	0.50%	0.50%

ロ. 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券		合計
	その他有価証券	その他有価証券		
		公社債	外国証券	
期首残高	1,640	388	33,409	35,437
当中間会計期間の損益又は純資産の部	△5	0	2,601	2,595
当中間会計期間の損益(*1)	—	0	5,176	5,176
純資産の部に計上(*2)	△5	△0	△2,574	△2,580
購入、売却、発行及び決済の純額	△47	△144	△5,191	△5,383
レベル3の時価への振替	—	—	—	—
レベル3の時価からの振替(*3)	—	—	△30,818	△30,818
中間期末残高	1,586	243	—	1,830
当期の損益に計上した額のうち当中間会計期間末において保有する金融資産及び負債の評価損益(*1)	—	—	—	—

(*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に活用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は当中間会計期間の末日に行っております。

ハ. 時価評価のプロセスの説明

時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

ニ、重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、国債金利と信用リスクのプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(3) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の中間貸借対照表における金額は金融資産394,916百万円であります。

①投資信託財産が金融商品である投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券
	外国その他の証券
期首残高	292,908
当中間会計期間の損益又は純資産の部	45,092
当中間会計期間の損益(*1)	32,754
純資産の部に計上(*2)	12,338
購入、売却及び償還の純額	20,310
当期に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	—
当期に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	—
中間期末残高	358,311
当期の損益に計上した額のうち当中間会計期間末において保有する投資信託の評価損益(*1)	7,576

(*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②当中間会計期間末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

	その他有価証券
	外国その他の証券
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	329,531
上記以外	28,780
合計	358,311

③投資信託財産が不動産である投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券
	その他の証券
期首残高	36,229
当中間会計期間の損益又は純資産の部	374
当中間会計期間の損益(*1)	—
純資産の部に計上(*2)	374
購入、売却及び償還の純額	△0
当期に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	—
当期に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	—
中間期末残高	36,604
当期の損益に計上した額のうち当中間会計期間末において保有する投資信託の評価損益(*1)	—

(*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

23. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前事業年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

24. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、1,417,017百万円であります。

25. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、1,217百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は95百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2) 債権のうち、危険債権額は1百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

(3) 債権のうち、三月以上延滞債権額は1,100百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

(4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

26. 有形固定資産の減価償却累計額は、132,635百万円であります。

27. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、170百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

28. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	23,875百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	5,735百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	5,832百万円
当中間会計期間末現在高	23,972百万円

29. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

30. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は5,210百万円であり、融資未実行残高は3,057百万円であります。

31. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

32. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

33. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）1,227,463百万円及び有価証券（外国証券）450,881百万円です。
- また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金880,863百万円です。
- なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券508,673百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券457,462百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券331,561百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券70,313百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券49,005百万円を含んでおります。
34. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は5百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は544,030百万円です。
35. 関係会社の株式は、6,634百万円です。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	406,199	517,371
保険料等収入	322,820	323,008
保険料	322,767	276,580
再保険収入	52	46,428
資産運用収益	77,846	136,734
利息及び配当金等収入	74,563	91,446
預貯金利息	8	0
有価証券利息・配当金	61,893	79,000
貸付金利息	4,938	4,867
不動産賃貸料	5,387	5,409
その他利息配当金	2,336	2,168
有価証券売却益	2,370	28,590
有価証券償還益	263	369
為替差益	621	16,080
貸倒引当金戻入額	—	127
その他運用収益	17	120
特別勘定資産運用益	9	—
その他経常収益	5,531	57,628
年金特約取扱受入金	94	98
保険金据置受入金	2,990	8,870
支払備金戻入額	876	—
責任準備金戻入額	—	47,520
退職給付引当金戻入額	592	—
その他の経常収益	976	1,138
経常費用	385,816	490,873
保険金等支払金	285,375	383,460
保険金	106,221	130,518
年金	94,321	111,758
給付金	35,925	53,917
解約返戻金	33,095	37,622
その他返戻金	15,675	49,334
再保険料	137	309
責任準備金等繰入額	33,810	8,227
支払備金繰入額	—	8,227
責任準備金繰入額	33,809	—
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	15,195	42,506
支払利息	517	538
有価証券売却損	7,923	5,744
有価証券評価損	72	186
金融派生商品費用	3,108	32,718
貸倒引当金繰入額	105	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,836	1,833
その他運用費用	1,631	1,474
特別勘定資産運用損	—	9
事業費	39,242	43,489
その他経常費用	12,192	13,189
保険金据置支払金	3,978	4,557
税金	3,969	3,888
減価償却費	3,266	3,160
退職給付引当金繰入額	—	475
その他の経常費用	977	1,107
経常利益	20,382	26,497

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
特別利益	246	1,256
固定資産等処分益	246	1,256
特別損失	1,985	1,918
固定資産等処分損	50	90
減損損失	—	87
価格変動準備金繰入額	1,935	1,740
契約者配当準備金繰入額	6,333	5,832
税引前中間純利益	12,309	20,003
法人税及び住民税	4,004	4,568
法人税等調整額	△492	997
法人税等合計	3,512	5,566
中間純利益	8,797	14,437

(中間損益計算書注記)

- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券9,291百万円、株式等4,955百万円、外国証券14,343百万円であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1,237百万円、株式等119百万円、外国証券4,387百万円であります。
- 有価証券評価損の主な内訳は、株式等98百万円、外国証券88百万円であります。
- 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は20百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は33,058百万円であります。
- 1株当たり中間純利益の金額は、5,775円10銭であります。
- 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。
 - 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
遊休不動産等	土地及び建物	青森県八戸市 など2件	61	25	87

- 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。
なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金				
			不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	449	60,000	117,119	177,568	302,568
当中間期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△7		7	—	—
剰余金の配当					△19,367	△19,367	△19,367
中間純利益					8,797	8,797	8,797
土地再評価差額金の取崩					12	12	12
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	△7	—	△10,550	△10,557	△10,557
当中間期末残高	62,500	62,500	441	60,000	106,569	167,010	292,010

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	261,622	△2,681	△35,018	223,923	526,491
当中間期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△19,367
中間純利益					8,797
土地再評価差額金の取崩					12
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	11,397	76	△12	11,461	11,461
当中間期変動額合計	11,397	76	△12	11,461	903
当中間期末残高	273,019	△2,604	△35,030	235,384	527,394

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金			繰越利益 剰余金		
			不動産圧縮 積立金	別途積立金				
当期首残高	62,500	62,500	431	60,000	1,493	61,925	186,925	
当中間期変動額								
不動産圧縮積立金の取崩			△7		7	—	—	
別途積立金の取崩				△60,000	60,000	—	—	
剰余金の配当					△9,152	△9,152	△9,152	
中間純利益					14,437	14,437	14,437	
土地再評価差額金の取崩					△827	△827	△827	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△7	△60,000	64,465	4,457	4,457	
当中間期末残高	62,500	62,500	423	—	65,959	66,383	191,383	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	192,129	△2,527	△35,062	154,538	341,464
当中間期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の取崩					—
剰余金の配当					△9,152
中間純利益					14,437
土地再評価差額金の取崩					△827
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	△148,091	76	827	△147,187	△147,187
当中間期変動額合計	△148,091	76	827	△147,187	△142,729
当中間期末残高	44,037	△2,451	△34,234	7,351	198,734

（中間株主資本等変動計算書注記）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,152百万円	3,661円	2022年 6月23日	2022年 6月24日

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
基礎利益 A	(注) 28,784	(注) 16,399
キャピタル収益	2,991	62,694
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,370	28,590
金融派生商品収益	—	—
為替差益	621	16,080
その他キャピタル収益	—	18,024
キャピタル費用	11,420	50,892
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	7,923	5,744
有価証券評価損	72	186
金融派生商品費用	3,108	32,718
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	315	12,243
キャピタル損益 B	(注) △8,429	(注) 11,802
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	20,355	28,201
臨時収益	27	5
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	27	5
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	1,709
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	1,709
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	27	△1,704
経常利益 A + B + C	20,382	26,497

(注) 当中間会計期間は基礎利益の改正を反映し算出しています。(以下、新基準という。) 前中間会計期間を新基準で算出した場合、基礎利益は24,323百万円、キャピタル損益は△3,968百万円となります。

(参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

区 分		前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
基礎利益	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	315	12,243
	投資信託の解約損益	—	△4,830
	有価証券償還損益のうち市場為 替レート変動に伴う損益	—	△3,114
	為替に係るヘッジコスト	—	△10,079
その他キャピタル収益	投資信託の解約損益	—	4,830
	有価証券償還損益のうち市場為 替レート変動に伴う損益	—	3,114
	為替に係るヘッジコスト	—	10,079
その他キャピタル費用	外貨建保険契約に係る市場為替 レート変動の影響額	315	12,243

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
基礎収益	403,523	486,648
保険料等収入	322,820	323,008
保険料	322,767	276,580
再保険収入	52	46,428
資産運用収益	74,854	92,058
利息及び配当金等収入	74,563	91,446
有価証券償還益	263	369
一般貸倒引当金戻入額	—	122
その他運用収益	17	120
特別勘定資産運用益	9	—
その他経常収益	5,531	59,338
年金特約取扱受入金	94	98
保険金据置受入金	2,990	8,870
支払備金戻入額	876	—
責任準備金戻入額	—	49,229
退職給付引当金戻入額	592	—
その他の経常収益	976	1,138
その他基礎収益	315	12,243
基礎費用	374,739	470,249
保険金等支払金	285,375	383,460
保険金	106,221	130,518
年金	94,321	111,758
給付金	35,925	53,917
解約返戻金	33,095	37,622
その他返戻金	15,675	49,334
再保険料	137	309
責任準備金等繰入額	33,810	8,227
資産運用費用	4,117	3,857
支払利息	517	538
一般貸倒引当金繰入額	132	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,836	1,833
その他運用費用	1,631	1,474
特別勘定資産運用損	—	9
事業費	39,242	43,489
その他経常費用	12,192	13,189
保険金据置支払金	3,978	4,557
税金	3,969	3,888
減価償却費	3,266	3,160
退職給付引当金繰入額	—	475
その他の経常費用	977	1,107
その他基礎費用	—	18,024
基礎利益	28,784	16,399

(参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	19,164	36,208
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.17%	2.41%
平均予定利率	1.58%	1.17%
うち個人保険・個人年金保険	1.65%	1.16%
一般勘定責任準備金	6,533,034	5,845,812

- (注) 1. 当中間会計期間の順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)、基礎利益上の運用収支等の利回りは新基準で算出しています。前中間会計期間を新基準で算出した場合、順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は14,703百万円、基礎利益上の運用収支等の利回りは2.04%となります。
2. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) の算式：
 (基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率) × 一般勘定責任準備金
 [1.20%] [0.58%] [5兆8,458億円] ※数値は当中間会計期間
3. 「2.」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「4.」及び「5.」に基づき算出した年換算前の利回りです。
 上記表中の前中間会計期間、当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しています。
4. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定分の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。
5. 「平均予定利率」は、分子を予定利息 (一般勘定のみ) とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。
6. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金です。
 ハーディー方式：(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息) × (1/2)

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	135	95
危険債権	12	1
三月以上延滞債権	1,232	1,100
貸付条件緩和債権	20	20
小 計	1,400	1,217
(対合計比)	(0.05)	(0.05)
正常債権	2,714,508	2,476,883
合 計	2,715,909	2,478,101

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、前事業年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円、当中間会計期間末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円です。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注2に掲げる債権を除く。)
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注2及び3に掲げる債権を除く。)
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注2から4に掲げる債権を除く。)
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
一般貸倒引当金	1,582	1,460
個別貸倒引当金	136	130
特定海外債権引当勘定	—	—
合 計	1,718	1,591

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
繰入額	150	130
取崩額	177	136
純繰入額	△ 27	△ 5

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前中間会計期間・当中間会計期間とも該当はありません。

(参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定します。なお、Ⅰ分類は問題のない資産です。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施し、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	2,710,267	2,710,267	2,472,500	2,472,500
Ⅱ分類	5,641	5,641	5,600	5,600
Ⅲ分類	0	0	0	0
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	2,715,909	2,715,909	2,478,101	2,478,101

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としています。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	779,699	610,901
資本金等	177,772	186,352
価格変動準備金	131,356	133,096
危険準備金	67,325	69,034
一般貸倒引当金	1,582	1,460
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	233,664	49,551
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	27,917	28,487
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	17,887	17,452
配当準備金中の未割当額	1,669	1,604
税効果相当額	20,522	23,859
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	212,366	203,176
保険リスク相当額 R ₁	13,031	12,640
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	11,239	11,366
予定利率リスク相当額 R ₂	11,444	10,005
最低保証リスク相当額 R ₇	9	9
資産運用リスク相当額 R ₃	194,878	187,281
経営管理リスク相当額 R ₄	4,612	4,426
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	734.2%	601.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

10. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
実質純資産	852,095	543,231

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	金 額		金 額	
個人変額保険	183		170	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	183		170	

(2) 保有契約高

- ・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	413	784	406	772
合 計	413	784	406	772

- ・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	415,522	527,325
経常利益	20,584	26,812
親会社株主に帰属する中間純利益	8,829	14,579
中間包括利益	20,260	△133,366

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2022年9月30日)
総資産	7,747,156	7,457,441
連結ソルベンシー・マージン比率	741.2%	608.2%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	6社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	3社

(3) 中間連結財務諸表

① 中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 連結される子会社及び子法人等数 | 6社 |
| 会社名 | T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、
T&Dリース株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社、株式会社太陽生命少子高齢社会研
究所 |
| (2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 | 0社 |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|---|---|
| (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 | 0社 |
| (2) 持分法適用の関連法人等数 | 3社 |
| 会社名 | T&D情報システム株式会社、Thuriya Ace Technology Company Limited、
Capital Taiyo Life Insurance Limited |
| (3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 | 0社 |
| (4) 持分法適用会社のうち、一部の会社については、その他の基準日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 | |

②中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2022年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	399,199	510,507
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	113,520	106,718
有価証券	5,785,114	5,330,571
貸付金	1,029,528	1,044,952
有形固定資産	232,465	228,916
土地	132,921	132,505
建物	94,226	91,308
建設仮勘定	2,841	2,762
その他の有形固定資産	2,475	2,340
無形固定資産	10,890	10,544
ソフトウェア	10,443	10,094
その他の無形固定資産	447	449
再保険貸	188	20,598
その他資産	172,694	135,686
退職給付に係る資産	2,851	2,568
繰延税金資産	2,883	58,425
貸倒引当金	△2,181	△2,048
資産の部合計	7,747,156	7,457,441
(負債の部)		
保険契約準備金	6,001,168	5,961,972
支払備金	22,375	30,603
責任準備金	5,954,916	5,907,396
契約者配当準備金	23,875	23,972
再保険借	640	110
短期社債	4,999	5,999
社債	37,000	37,000
債券貸借取引受入担保金	970,787	880,863
その他負債	228,520	208,131
役員賞与引当金	139	77
退職給付に係る負債	19,989	20,186
役員退職慰労引当金	24	30
価格変動準備金	131,356	133,096
繰延税金負債	11	9
再評価に係る繰延税金負債	4,488	4,465
負債の部合計	7,399,127	7,251,943
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
利益剰余金	67,466	72,065
株主資本合計	192,466	197,065
その他有価証券評価差額金	192,254	44,150
繰延ヘッジ損益	△2,527	△2,451
土地再評価差額金	△35,062	△34,234
為替換算調整勘定	△53	1
その他の包括利益累計額合計	154,611	7,466
非支配株主持分	951	966
純資産の部合計	348,028	205,498
負債及び純資産の部合計	7,747,156	7,457,441

(中間連結貸借対照表注記)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。))については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
- ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
- ・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

5. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

6. 外貨建資産・負債(在外子会社等は除く。)は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の仮決算日の直物為替相場により円換算しております。

7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は206百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

9. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社の内規に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

11. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

12. ヘッジ会計

(1) ヘッジ会計の方法

当社は、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジについては時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジの有効性の判定

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(3) 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりです。

・ヘッジ会計の方法	金利スワップの特例処理
・ヘッジ手段	金利スワップ取引
・ヘッジ対象	貸付金
・ヘッジ取引の種類	キャッシュ・フローを固定するもの

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

14. 責任準備金

当社は当中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

15. 保険料等収入

当社の保険料等収入（再保険収入を除く。）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

16. 再保険

当社の再保険収入は、再保険協約に基づき計上しております。

なお、当該再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。

17. 保険金等支払金・支払備金

当社の保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、又はまだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

18. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

19. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

20. 当社及び一部の連結子会社は、当中間連結会計期間の期首から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

21. 収益認識

売上高にかわる経常収益の内訳は、収益認識会計基準第3項により同会計基準適用対象外となる保険料等収入及び資産運用収益が大半であり、顧客との契約から生じる収益は重要性に乏しいため、記載を省略しております。

22. 表示方法の変更

- 前中間連結会計期間において、「保険料等収入」に含めていた「再保険収入」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より「保険料」とともに独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「保険料等収入」の細目を新設し、「保険料」322,767百万円、「再保険収入」52百万円として組替えております。

- 前中間連結会計期間において、「保険金等支払金」の「その他返戻金」に含めていた「再保険料」は、前連結会計年度において金額的重要性が増したため、前連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「保険金等支払金」の「その他返戻金」に表示してありました15,812百万円は、「その他返戻金」15,675百万円、「再保険料」137百万円として組替えております。

23. 金融商品関係

(1) 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。（(注)を参照ください。）

また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権のうち商業ペーパー、短期社債、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
①買入金銭債権	100,718	99,321	△1,397
イ. 有価証券として取り扱うもの	100,718	99,321	△1,397
・満期保有目的の債券	73,529	72,131	△1,397
・その他有価証券	27,189	27,189	—
ロ. 上記以外	—	—	—
②有価証券	5,297,311	5,345,278	47,967
イ. 売買目的有価証券	164	164	—
ロ. 満期保有目的の債券	478,330	515,778	37,448
ハ. 責任準備金対応債券	1,667,548	1,678,067	10,519
ニ. その他有価証券(*1)	3,151,268	3,151,268	—
③貸付金	1,043,932	1,053,732	9,800
イ. 保険約款貸付(*2)	27,962	30,821	2,859
ロ. 一般貸付(*2)	1,016,989	1,022,910	6,941
ハ. 貸倒引当金(*3)	△976	—	—
ニ. 前受収益(*4)	△43	—	—
資産計	6,441,962	6,498,332	56,370
①社債	37,000	37,011	11
②その他負債の中の借入金	109,440	109,690	250
負債計	146,440	146,702	261
金融派生商品(*5)	(59,509)	(59,319)	189
・ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,953)	(7,953)	—
・ヘッジ会計が適用されているもの(*6)	(51,556)	(51,366)	189

(*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(*6) 一部の金利スワップの特例処理に関して、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注) 当中間連結会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）(*1)	1,018
その他有価証券	32,241
非上場株式等(*1)	20,494
組合出資金等(*2)(*3)	11,746

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等について、25百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	25,602	1,586	27,189
その他有価証券	—	25,602	1,586	27,189
有価証券(*)	1,486,044	1,270,227	243	2,756,516
売買目的有価証券	—	164	—	164
その他の証券	—	164	—	164
その他有価証券	1,486,044	1,270,063	243	2,756,351
公社債	329,068	414,703	243	744,015
国債	285,140	—	—	285,140
地方債	—	12,213	—	12,213
社債	43,927	402,490	243	446,662
株式	394,547	—	—	394,547
外国証券	726,728	830,095	—	1,556,823
外国公社債	562,736	394,633	—	957,369
外国その他の証券	163,991	435,462	—	599,453
その他の証券	35,700	25,264	—	60,964
金融派生商品	—	1,486	—	1,486
通貨関連	—	1,486	—	1,486
資産計	1,486,044	1,297,316	1,830	2,785,191
金融派生商品	—	60,995	—	60,995
通貨関連	—	60,995	—	60,995
負債計	—	60,995	—	60,995

(*) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託については上記表に含めておりません。

②時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	72,131	—	72,131
満期保有目的の債券	—	72,131	—	72,131
有価証券	1,302,926	890,919	—	2,193,846
満期保有目的の債券	313,850	201,928	—	515,778
公社債	313,180	176,081	—	489,261
国債	313,180	—	—	313,180
地方債	—	47,120	—	47,120
社債	—	128,961	—	128,961
外国証券	670	25,846	—	26,516
外国公社債	670	25,846	—	26,516
責任準備金対応債券	989,076	688,991	—	1,678,067
公社債	963,711	684,941	—	1,648,652
国債	963,711	—	—	963,711
地方債	—	164,266	—	164,266
社債	—	520,675	—	520,675
外国証券	25,365	4,049	—	29,414
外国公社債	25,365	4,049	—	29,414
貸付金	—	—	1,053,732	1,053,732
保険約款貸付	—	—	30,821	30,821
一般貸付	—	—	1,022,910	1,022,910
金融派生商品	—	189	—	189
金利関連	—	189	—	189
資産計	1,302,926	963,241	1,053,732	3,319,900
社債	—	—	37,011	37,011
その他負債の中の借入金	—	—	109,690	109,690
負債計	—	—	146,702	146,702

③時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様な方法によっております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当中間連結会計期間末

における中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び当社の信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

イ. 為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

ロ. 株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

④時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

イ. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	1.59%	1.59%
有価証券	割引現在価値法	割引率	0.50%	0.50%

ロ. 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券		合計
		その他有価証券		
		公社債	外国証券	
期首残高	1,640	388	33,409	35,437
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益	△5	0	2,601	2,595
損益に計上(*1)	—	0	5,176	5,176
その他の包括利益に計上(*2)	△5	△0	△2,574	△2,580
購入、売却、発行及び決済の純額	△47	△144	△5,191	△5,383
レベル3の時価への振替	—	—	—	—
レベル3の時価からの振替(*3)	—	—	△30,818	△30,818
中間期末残高	1,586	243	—	1,830
当期の損益に計上した額のうち当中間連結会計期間末において保有する金融資産及び負債の評価損益(*1)	—	—	—	—

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に活用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は当中間連結会計期間の末日に行っております。

ハ. 時価評価のプロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

ニ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、国債金利と信用リスクのプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(3) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表における金額は金融資産394,916百万円であります。

①投資信託財産が金融商品である投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券
	外国その他の証券
期首残高	292,908
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益	45,092
損益に計上(*1)	32,754
その他の包括利益に計上(*2)	12,338
購入、売却及び償還の純額	20,310
当期に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	—
当期に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	—
中間期末残高	358,311
当期の損益に計上した額のうち当中間連結会計期間末において保有する投資信託の評価損益(*1)	7,576

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②当中間連結会計期間末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

	その他有価証券
	外国その他の証券
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	329,531
上記以外	28,780
合計	358,311

③投資信託財産が不動産である投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券
	その他の証券
期首残高	36,229
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益	374
損益に計上(*1)	—
その他の包括利益に計上(*2)	374
購入、売却及び償還の純額	△0
当期に投資信託の基準価額を時価と見なすこととした額	—
当期に投資信託の基準価額を時価と見なさないこととした額	—
中間期末残高	36,604
当期の損益に計上した額のうち当中間連結会計期間末において保有する投資信託の評価損益(*1)	—

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

24. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

25. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、1,417,017百万円であります。

26. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、1,335百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は213百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、4百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は1百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権額は1,100百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

27. 有形固定資産の減価償却累計額は、134,024百万円であります。

28. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、170百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

29. 1株当たり純資産額は、81,812円57銭であります。

30. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	23,875百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	5,735百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	5,832百万円
当中間連結会計期間末現在高	23,972百万円

31. 関係会社の株式は1,018百万円であります。

32. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

33. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は5,210百万円であり、融資未実行残高は3,057百万円であります。
34. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
35. その他負債に計上している借入金のうち63,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
36. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）1,227,463百万円、有価証券（外国証券）450,881百万円及び金融商品等差入担保金16,045百万円であります。
また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金880,863百万円であります。
なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券508,673百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券457,462百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券331,561百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券70,313百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券49,005百万円を含んでおります。
37. 株式会社T&Dホールディングスを通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。

③中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	415,522	527,325
保険料等収入	322,820	323,008
保険料	322,767	276,580
再保険収入	52	46,428
資産運用収益	77,517	136,512
利息及び配当金等収入	74,235	91,218
有価証券売却益	2,370	28,590
有価証券償還益	263	369
為替差益	621	16,080
貸倒引当金戻入額	—	133
その他運用収益	18	121
特別勘定資産運用益	9	—
その他経常収益	15,170	67,784
支払備金戻入額	876	—
責任準備金戻入額	—	47,520
その他の経常収益	14,293	20,263
持分法による投資利益	13	20
経常費用	394,937	500,512
保険金等支払金	285,375	383,460
保険金	106,221	130,518
年金	94,321	111,758
給付金	35,925	53,917
解約返戻金	33,095	37,622
その他返戻金	15,675	49,334
再保険料	137	309
責任準備金等繰入額	33,810	8,227
支払備金繰入額	—	8,227
責任準備金繰入額	33,809	—
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	15,151	42,468
支払利息	494	514
有価証券売却損	7,923	5,744
有価証券評価損	72	186
金融派生商品費用	3,108	32,718
貸倒引当金繰入額	91	—
貸付金償却	5	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,823	1,821
その他運用費用	1,631	1,474
特別勘定資産運用損	—	9
事業費	39,691	43,932
その他経常費用	20,908	22,423
経常利益	20,584	26,812
特別利益	259	1,284
固定資産等処分益	246	1,256
国庫補助金収入	13	27
特別損失	1,998	1,946
固定資産等処分損	49	90
減損損失	—	87
価格変動準備金繰入額	1,935	1,740
その他特別損失	13	27
契約者配当準備金繰入額	6,333	5,832
税金等調整前中間純利益	12,512	20,318
法人税及び住民税等	4,141	4,718
法人税等調整額	△485	994
法人税等合計	3,655	5,713
中間純利益	8,857	14,605
非支配株主に帰属する中間純利益	27	26
親会社株主に帰属する中間純利益	8,829	14,579

(中間連結損益計算書注記)

1. 1株当たり中間純利益の金額は、5,831円64銭であります。
2. 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
遊休不動産等	土地及び建物	青森県八戸市 など2件	61	25	87

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	8,857	14,605
その他の包括利益	11,402	△147,972
その他有価証券評価差額金	11,395	△148,103
繰延ヘッジ損益	76	76
持分法適用会社に対する持分相当額	△69	55
中間包括利益	20,260	△133,366
親会社株主に係る中間包括利益	20,232	△133,393
非支配株主に係る中間包括利益	27	26

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益(△は損失)	12,512	20,318
貸貸用不動産等減価償却費	1,823	1,821
減価償却費	3,344	3,239
減損損失	—	87
支払備金の増減額(△は減少)	△876	8,227
責任準備金の増減額(△は減少)	33,809	△47,520
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	6,333	5,832
貸倒引当金の増減額(△は減少)	91	△133
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△748	283
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	165	196
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,935	1,740
利息及び配当金等収入	△74,235	△91,218
有価証券関係損益(△は益)	5,352	△23,019
支払利息	494	514
為替差損益(△は益)	△627	△16,077
有形固定資産関係損益(△は益)	△236	△1,176
持分法による投資損益(△は益)	△13	△20
再保険貸の増減額(△は増加)	35	△20,410
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△5,397	△5,909
再保険借の増減額(△は減少)	△11	△530
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△296	1,119
その他	2,463	32,536
小計	△14,080	△130,098
利息及び配当金等の受取額	77,725	86,847
利息の支払額	△498	△516
契約者配当金の支払額	△6,101	△5,735
その他	△1,147	△973
法人税等の支払額(+は受取額)	△2,878	25,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,017	△24,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	—	20,000
買入金銭債権の取得による支出	△29,648	△2,523
買入金銭債権の売却・償還による収入	13,290	2,899
有価証券の取得による支出	△305,728	△366,633
有価証券の売却・償還による収入	275,474	882,139
貸付けによる支出	△53,865	△90,482
貸付金の回収による収入	80,083	80,952
その他	140,308	△363,953
資産運用活動計	119,914	162,399
(営業活動及び資産運用活動計)	(172,932)	(137,776)
有形固定資産の取得による支出	△935	△999
有形固定資産の売却による収入	427	2,120
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,406	163,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額(△は減少)	0	999
借入れによる収入	10,600	9,900
借入金の返済による支出	△5,449	△5,803
リース債務の返済による支出	△82	△90
配当金の支払額	△19,367	△9,152
その他	△26	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,326	△4,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	570
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	158,084	135,309
現金及び現金同等物期首残高	455,121	391,198
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	613,205	526,507

(中間連結キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

(単位：百万円)

・ 中間連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	510,507
・ 中間連結貸借対照表の「コールローン」勘定	10,000
・ 中間連結貸借対照表の「買入金銭債権」勘定	106,718
・ 上記のうち現金同等物以外の買入金銭債権	△100,718
現金及び現金同等物	526,507

⑤中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	182,979	307,979
当中間期変動額				
剰余金の配当			△19,367	△19,367
親会社株主に帰属する中間純利益			8,829	8,829
土地再評価差額金の取崩			12	12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	△10,525	△10,525
当中間期末残高	62,500	62,500	172,453	297,453

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	261,768	△2,681	△35,018	38	224,107	949	533,036
当中間期変動額							
剰余金の配当							△19,367
親会社株主に帰属する中間純利益							8,829
土地再評価差額金の取崩							12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11,395	76	△12	△69	11,390	0	11,391
当中間期変動額合計	11,395	76	△12	△69	11,390	0	865
当中間期末残高	273,164	△2,604	△35,030	△31	235,498	949	533,901

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	67,466	192,466
当中間期変動額				
剰余金の配当			△9,152	△9,152
親会社株主に帰属する中間純利益			14,579	14,579
土地再評価差額金の取崩			△827	△827
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	4,599	4,599
当中間期末残高	62,500	62,500	72,065	197,065

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	192,254	△2,527	△35,062	△53	154,611	951	348,028
当中間期変動額							
剰余金の配当							△9,152
親会社株主に帰属する中間純利益							14,579
土地再評価差額金の取崩							△827
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△148,104	76	827	55	△147,144	14	△147,129
当中間期変動額合計	△148,104	76	827	55	△147,144	14	△142,530
当中間期末残高	44,150	△2,451	△34,234	1	7,466	966	205,498

（中間連結株主資本等変動計算書注記）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式 普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,152百万円	3,661円	2022年6月23日	2022年6月24日

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当中間 連結会計期間末 (2022年9月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	785,473	616,811
資本金等	184,252	192,994
価格変動準備金	131,356	133,096
危険準備金	67,325	69,034
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,714	1,592
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	233,836	49,705
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	27,917	28,487
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	17,887	17,452
配当準備金中の未割当額	1,669	1,604
税効果相当額	20,522	23,859
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△1,008	△1,017
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	211,931	202,827
保険リスク相当額 R ₁	13,031	12,640
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	11,239	11,366
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	11,444	10,005
最低保証リスク相当額 R ₇	9	9
資産運用リスク相当額 R ₃	194,448	186,936
経営管理リスク相当額 R ₄	4,603	4,419
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	741.2%	608.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	57頁
(2) 有価証券残存期間別残高	57頁
(3) 業種別株式保有明細表	58頁
(4) 貸付金明細表	59頁
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	59頁
(6) 貸付金業種別内訳	60頁
(7) 貸付金担保別内訳	61頁
(8) 貸付金残存期間別残高	61頁
(9) 海外投融資関係	62頁

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	1,457,881	25.2	1,517,168	28.4
地方債	220,468	3.8	217,102	4.1
社債	1,301,717	22.5	1,090,535	20.4
うち公社・公団債	892,302	15.4	669,708	12.6
株式	433,097	7.5	404,021	7.6
外国証券	2,246,632	38.8	1,986,730	37.2
公社債	1,473,961	25.5	1,020,415	19.1
株式等	772,670	13.3	966,315	18.1
その他の証券	128,665	2.2	118,330	2.2
合 計	5,788,462	100.0	5,333,888	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
有価証券	273,544	571,428	457,843	500,718	370,135	3,614,791	5,788,462
国債	77,556	129,062	48,227	70,569	63,815	1,068,651	1,457,881
地方債	3,860	13,350	39,221	11,269	15,022	137,743	220,468
社債	77,539	188,211	126,761	176,606	134,907	597,690	1,301,717
株式	—	—	—	—	—	433,097	433,097
外国証券	110,757	235,403	228,254	241,155	156,389	1,274,673	2,246,632
公社債	106,861	235,403	228,254	241,155	156,250	506,036	1,473,961
株式等	3,895	—	—	—	139	768,636	772,670
その他の証券	3,831	5,400	15,378	1,118	—	102,936	128,665
買入金銭債権	14,204	—	—	—	694	99,621	114,520
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	287,749	571,428	457,843	500,718	370,830	3,714,413	5,902,983

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2022年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
有価証券	209,730	298,800	332,390	376,119	326,593	3,790,252	5,333,888
国債	120,303	103,042	35,108	100,203	44,514	1,113,995	1,517,168
地方債	10,571	8,479	34,861	16,997	8,959	137,233	217,102
社債	42,512	93,458	107,335	129,041	121,957	596,229	1,090,535
株式	—	—	—	—	—	404,021	404,021
外国証券	35,440	84,812	141,691	128,700	149,580	1,446,504	1,986,730
公社債	32,064	84,812	141,691	128,700	149,421	483,724	1,020,415
株式等	3,376	—	—	—	159	962,779	966,315
その他の証券	903	9,007	13,394	1,176	1,581	92,268	118,330
買入金銭債権	7,201	—	—	—	684	98,832	106,718
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	216,932	298,800	332,390	376,119	327,278	3,889,084	5,440,607

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		22,165	5.1	22,056	5.5
製造業	食料品	238	0.1	240	0.1
	繊維製品	57	0.0	51	0.0
	パルプ・紙	2,022	0.5	2,185	0.5
	化学	20,840	4.8	17,499	4.3
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	10	0.0	10	0.0
	鉄鋼	1,898	0.4	1,940	0.5
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	527	0.1	493	0.1
	機械	92,967	21.5	79,375	19.6
	電気機器	20,355	4.7	18,818	4.7
	輸送用機器	4,064	0.9	4,178	1.0
	精密機器	31,387	7.2	28,126	7.0
その他製品	1,027	0.2	1,022	0.3	
電気・ガス業		1,926	0.4	1,514	0.4
運輸・情報通信業	陸運業	76,633	17.7	82,374	20.4
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	370	0.1	300	0.1
	情報・通信業	1,863	0.4	2,096	0.5
商業	卸売業	29,259	6.8	27,300	6.8
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	24,581	5.7	23,245	5.8
	証券、商品先物取引業	28,728	6.6	23,505	5.8
	保険業	6,652	1.5	1,277	0.3
	その他金融業	24,968	5.8	25,157	6.2
不動産業		33,705	7.8	34,498	8.5
サービス業		6,845	1.6	6,750	1.7
合 計		433,097	100.0	404,021	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当中間会計期間末 (2022年9月30日)
保険約款貸付	30,211	27,962
契約者貸付	29,166	26,945
保険料振替貸付	1,045	1,017
一般貸付 (うち非居住者貸付)	1,014,477 (-)	1,031,460 (-)
企業貸付 (うち国内企業向け)	719,177 (719,177)	736,401 (736,401)
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,010	2,008
公共団体・公企業貸付	81,081	78,059
住宅ローン	166,790	165,060
消費者ローン	45,355	49,879
その他	62	51
合 計	1,044,689	1,059,423

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	127	68.6	125	68.3
	金 額	595,730	82.8	581,452	79.0
中堅企業	貸付先数	5	2.7	4	2.2
	金 額	4,871	0.7	3,871	0.5
中小企業	貸付先数	53	28.6	54	29.5
	金 額	118,575	16.5	151,077	20.5
国内企業向け 貸付計	貸付先数	185	100.0	183	100.0
	金 額	719,177	100.0	736,401	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(注) サービス業とは、「物品貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されています。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期末 (2022年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	81,591	8.0	76,852	7.5
食料	1,000	0.1	1,000	0.1
繊維	5,900	0.6	5,900	0.6
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	3,660	0.4	3,644	0.4
印刷	—	—	—	—
化学	27,433	2.7	27,641	2.7
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	3,500	0.3	3,500	0.3
鉄鋼	11,782	1.2	6,914	0.7
非鉄金属	400	0.0	400	0.0
金属製品	2,000	0.2	1,944	0.2
はん用・生産用・業務用機械	9,766	1.0	9,758	0.9
電気機械	2,150	0.2	2,150	0.2
輸送用機械	14,000	1.4	14,000	1.4
その他の製造業	—	—	—	—
国内向け				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	11,427	1.1	14,478	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	33,522	3.3	33,547	3.3
情報通信業	3,129	0.3	4,590	0.4
運輸業、郵便業	54,435	5.4	54,390	5.3
卸売業	115,250	11.4	109,250	10.6
小売業	3,238	0.3	4,079	0.4
金融業、保険業	161,922	16.0	196,830	19.1
不動産業	121,891	12.0	118,435	11.5
物品賃貸業	130,035	12.8	120,662	11.7
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	663	0.1	631	0.1
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	939	0.1	909	0.1
その他のサービス	3,140	0.3	3,751	0.4
地方公共団体	81,081	8.0	78,059	7.6
個人（住宅・消費・納税資金等）	212,208	20.9	214,991	20.8
その他	—	—	—	—
合 計	1,014,477	100.0	1,031,460	100.0
海外向け				
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業（等）	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—
一般貸付計	1,014,477	100.0	1,031,460	100.0

(7) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	120	0.0	95	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	120	0.0	95	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	10,146	1.0	9,999	1.0
信用貸付	792,002	78.1	806,373	78.2
その他	212,208	20.9	214,991	20.8
一般貸付計	1,014,477	100.0	1,031,460	100.0
うち劣後特約付貸付	39,500	3.9	40,500	3.9

(8) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変動金利	9,252	27,451	12,238	5,192	3,487	7,841	65,463
固定金利	117,044	238,985	181,536	147,195	116,824	147,427	949,013
一般貸付計	126,296	266,436	193,774	152,387	120,312	155,269	1,014,477

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2022年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変動金利	8,231	30,526	13,212	4,724	3,544	7,797	68,036
固定金利	101,508	255,077	228,317	114,614	114,225	149,679	963,423
一般貸付計	109,739	285,604	241,530	119,339	117,770	157,476	1,031,460

(9) 海外投融資関係

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	1,805,885	66.5	1,136,348	50.2
株式	7,184	0.3	7,374	0.3
現預金・その他	815,390	30.0	997,347	44.1
小 計	2,628,460	96.7	2,141,070	94.6

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	38,209	1.4	38,163	1.7
小 計	38,209	1.4	38,163	1.7

c. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	46,403	1.7	65,935	2.9
外国株式等	4,425	0.2	18,599	0.8
その他	103	0.0	155	0.0
小 計	50,932	1.9	84,689	3.7

d. 合計 (a + b + c)

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
海外投融資	2,717,602	100.0	2,263,924	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当中間会計期間末 (2022年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
米ドル	2,078,206	79.1	1,739,468	81.2
ユーロ	193,215	7.4	260,439	12.2
豪ドル	178,068	6.8	92,344	4.3
英ポンド	109,895	4.2	31,785	1.5
加ドル	61,840	2.4	9,602	0.4
その他	7,233	0.3	7,430	0.3
合 計	2,628,460	100.0	2,141,070	100.0

③地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北米	1,044,388	46.5	962,601	65.3	81,787	10.6	—	—
ヨーロッパ	342,070	15.2	296,044	20.1	46,025	6.0	—	—
オセアニア	75,355	3.4	75,355	5.1	—	—	—	—
アジア	10,982	0.5	3,797	0.3	7,184	0.9	—	—
中南米	652,193	29.0	14,520	1.0	637,672	82.5	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	121,642	5.4	121,642	8.3	—	—	—	—
合 計	2,246,632	100.0	1,473,961	100.0	772,670	100.0	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (2022年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北米	797,238	40.1	674,258	66.1	122,979	12.7	—	—
ヨーロッパ	254,660	12.8	213,648	20.9	41,012	4.2	—	—
オセアニア	57,957	2.9	57,957	5.7	—	—	—	—
アジア	14,085	0.7	6,710	0.7	7,374	0.8	—	—
中南米	809,484	40.7	14,535	1.4	794,949	82.3	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	53,304	2.7	53,304	5.2	—	—	—	—
合 計	1,986,730	100.0	1,020,415	100.0	966,315	100.0	—	—